

答弁書第一号

内閣参質一三四第一号

平成七年十一月十四日

内閣総理大臣 村山 富市

参議院議長 斎藤 十朗殿

参議院議員田英夫君提出村山内閣の基本姿勢に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員田英夫君提出村山内閣の基本姿勢に関する質問に対する答弁書

一について

国会法（昭和二十二年法律第七十九号）第七十五条第二項の規定により、内閣は、質問主意書を受け取った日から七日以内に答弁をしなければならぬこととされており、内閣としては、質問主意書が議長から転送された後、速やかに関係國務大臣に回付し、これに対する答弁書を期限内に閣議に付議した上で国会に提出しているものである。

なお、質問主意書を受け取った日から七日以内に答弁をすることができないときは、国会法の規定に基づき、その理由及び答弁をすることが出来る期限を明示して、延期の手續を行っているところである。

関係國務大臣は、閣議に付議される案件については、事前にその内容等を承知して閣議に臨んでおり、質問主意書及び質問主意書に対する答弁書についても同様である。

今後とも質問主意書については、国会法の規定に基づき、適切に対処してまいりたい。

二の1のイについて

証券取引所に株式を上場している銀行の平成七年三月期の有価証券報告書に記載された役員のうち、大

蔵省の職歴のある者及び日本銀行の職歴のある者は、それぞれ別表一及び別表二のとおりである。

二の1のロについて

銀行の短期プライムレートは、短期金融市場の動向、調達コスト等を総合的に勘案の上、各銀行が経営判断により決定しているところである。

大蔵省としては、短期プライムレート及びその引下げの実施時期の報告は求めている。

二の1のハについて

大蔵省が御指摘の手紙の写しを受領した日時は、平成七年九月二十九日の午後二時ごろであり、その場所は、大蔵省の庁舎内である。

二の1のニについて

大蔵省が御指摘の事実について報告を受けた日時は、平成七年九月十二日の午後六時ごろであり、その場所は、大蔵省の庁舎内である。

なお、平成七年八月八日に大蔵省は、大和銀行から、「多額の損失を生じさせた旨の行員の告白の手紙を受け取ったが、真偽のほどが明らかでないので、事態の把握に努め、状況がわかり次第報告したい。」

との説明を受けている。

二の1のホについて

法令に照らして問題にすべきような事実があったという疑いがないにもかかわらず、職員の会食の状況等について調査を行い、これを公表することは、職員のプライバシー保護の観点から適當ではないと考える。

いずれにせよ、公務員は、いやしくも国民の不信を招くような行為については、厳に慎むべきことは当然であり、大蔵省としては、今後とも綱紀の肅正に全力を尽くしてまいりたい。

二の1のへについて

大蔵省における人事管理は、国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）等に基づき、適正に行われており、今後とも、人事異動については、適材適所の考え方に立って適切に行ってまいりたい。

二の2について

現在、大蔵省の担っている予算編成、徴税、金融等のすべての機能は、いずれも経済運営上密接に関連する重要な政策手段であり、これらの機能を一つの省で一体的に運営することが、我が国経済の円滑かつ

効率的な運営に必要不可欠であると考ええる。

いずれにせよ、中央省庁の在り方については、中長期的な検討課題の一つと認識しているが、中央省庁は国の行政機構の最も根幹をなす組織であり、その改編の影響は極めて大きいと考えられることから、様々な観点から十分慎重に検討することが必要と考ええる。

三の1について

昭和五十八年九月十三日に採択された衆・参両院決議を受けて政府としては、一貫して国際民間航空機関（以下「ICAO」という。）を通じての真相究明を促進すべく努めてきたところである。したがって、御質問の点については、ICAOに関する事務を所掌している外務省の担当部局が、省内の関係部局及び関係省庁と連絡し、協議した上で対応してきた。なお、外務省における担当部局は、事件発生後昭和五十九年六月三十日までは国際連合局専門機関課、同年七月一日以降平成五年七月三十一日までは同局社会協力課、同年八月一日以降は経済局国際経済第二課である。

三の2について

昭和五十八年十二月に公表された大韓航空機撃墜事件に関するICAO事実調査報告書（以下「昭和五

十八年の報告書」という。）については、同年十二月ICAO第百十回理事会において公表を決定し、その実質審議は、翌昭和五十九年一月の第百十一回理事会において行われたところである。また、平成五年六月に公表された大韓航空機撃墜事件に関するICAO事実調査最終報告書（以下「最終報告書」という。）については、同年六月の第百二十九回理事会において審議し、公表を決定したところである。我が国政府代表として、第百十回理事会には山田中正外務省国際連合局長、第百十一回理事会には遠藤哲也外務省国際連合局審議官及び第百二十九回理事会には迎増金ICAO理事会日本政府代表が出席したところである。なお、いずれの報告書についても、御指摘のような採択といった措置はとられなかった。

三の3について

御指摘の答弁書においては、政府として国会に提出するため最終報告書の公式の訳文を作成することは、調査の内容を独自に解釈し、ICAOによる調査の中立性、一貫性を損なうおそれがあるので差し控えたいとの趣旨を述べたものであり、御理解頂きたい。

三の4について

御質問の期間中、運輸省の一般会計から分担金としてICAOに対して毎年支払った額及び我が国の政

府職員でICAOに就職していた者の人数は以下のとおりである。

1 我が国がICAOに対して支払った分担金の額

昭和五十八年度	五〇五、三〇五、〇〇〇円
昭和五十九年度	六〇二、六一一、〇〇〇円
昭和六十年年度	六〇七、四五〇、二二一円
昭和六十一年度	五七〇、五一七、二二一円
昭和六十二年度	四四六、一二一、八八八円
昭和六十三年度	三七九、三四八、〇五六円
平成元年度	三七三、六七一、六〇三円
平成二年度	四四一、六六九、二三六円
平成三年度	五三五、一一四、三六一円
平成四年度	五八〇、四五五、三六六円
平成五年度	六三四、三四一、八六八円

平成六年度 六〇三、五六四、〇〇〇円

なお、義務的拠出である右分担金の外に、我が国は、最終報告書作成のための経費として、平成四年度に外務省の一般会計から五百十六万円（四万米ドル）拠出したところである。

2 我が国政府職員でICAO事務局に勤務していた者の人数

昭和五十八年 一名

昭和五十九年 〇名

昭和六十年 一名

昭和六十一年 二名

昭和六十二年 二名

昭和六十三年 三名

平成元年 三名

平成二年 一名

平成三年 二名

平成四年 三名

平成五年 三名

平成六年 三名

三の5について

昭和五十八年の報告書を作成した際のICAOの主要委員会の長並びに事務局の課長以上の幹部職員の職名、氏名及び組織図は別表三及び別図一のとおりである。

また、最終報告書を作成した際のICAOの主要委員会の長並びに事務局の課長以上の幹部職員の職名、氏名及び組織図は別表四及び別図二のとおりである。

三の6のイ及びロについて

フライト・レコーダー及びボイス・レコーダーの分析は、P. ROCHAT（ロシヤ）ICAO事務局長の指揮の下、技術的細部についてはICAO事実調査団（以下「調査団」という。）のC. FROST ELL（フロステル）団長を中心に、調査団が全体として行ったものである。調査団の構成員の氏名、国籍及び略歴は別表五のとおりである。

三の六のハについて

御指摘の韓国語の会話の英語への翻訳は、韓国からのオブザーバー二名と英語を母国語とするオブザーバーを中心に、調査団及び各国のオブザーバーにより行われた。韓国からのオブザーバーの氏名及び当時の職名は以下のとおりである。なお、右オブザーバーの年齢、略歴は承知していない。

Y. K. PARK (パク) 大韓航空パイロット

Y. S. HAN (ハン) 大韓航空技術者

三の七のイについて

御指摘の分析にオブザーバーが立ち会った日時は、平成五年一月十一日から二十二日までで、場所はフランスのパリにあるBUREAU ENQUETES—ACCIDENTS (以下「事故調査局」という。)及びCENTRE D'ESSAIS EN VOL DE BRETTIGNY—SUR—ORGE (以下「飛行実験センター」という。)である。

三の七のロについて

御指摘の四か国のオブザーバーの氏名及び当時の職名は以下のとおりである。なお、各国オブザーバー

の略歴は承知していない。

日本 台木 一成

運輸省航空局調査員

米国 T. R. JACKY (ジャッキー)

米国運輸安全委員会レコーダー専門家

T. D. MCFALL (マクフォール)

米国運輸安全委員会ダラス事務所長

R. L. SCHLEDE (シュレード)

米国運輸安全委員会事故調査担当

ロシア R. A. TEYMURAZOV (ティムラゾフ)

運輸安全委員会議長

V. D. KOFMAN (コフマン)

科学調査研究所 (CFSI) 所長

V. GORBOUNOV (ゴルブノフ)

国防省少将

P. DOROSTCHENKO (ドロスチェンコ)

国防省大佐

V. A. ROUTHKINE (ルチキネ)

ロシア ICAO 担当委員会事務局長

韓国 Y. K. PARK (パク)

大韓航空パイロット

K. H. KIM (キム)

運輸省民間航空局事故調査担当

Y. S. HAN (ハン)

大韓航空技術者

W. J. LEE (リー)

運輸省民間航空局課長

H. U. JUNG (ジョン)

在仏韓国大使館一等書記官

三の8について

分析作業を含め最終報告書作成のためにICAOが支出した経費の総額は十二万八千七百八十八米ドルであり、同経費のうち、我が国が四万米ドル、米国が五万米ドル、韓国が三万五千米ドル及びカナダが三千七百八十八米ドルを負担した。なお、ロシアは経費を負担していない。

三の9について

御指摘のフライト・レコーダー及びボイス・レコーダーの分析作業のため、ICAOに対し、施設、専門家及び役務を提供した国は以下のとおりである。なお、いずれの国も施設、専門家及び役務を無償で提供している。

フランス 事故調査局及び飛行実験センターの施設及び専門家の提供

カナダ ボイス・レコーダーの一部解析

三の10について

御指摘の中間報告書は、最終報告書作成の審議のための資料であり、当初から公開を目的としたものではなく、現在においてもICAOの文書の取扱上部外秘となっている。最終報告書の追補は既に公表されているところであるが、最終報告書本体に大韓航空〇〇七便の航行シミュレーション実験に係る記述を追加するためのものである。

三の11について

御指摘の米空軍の規則については承知していない。

三の12について

ICAOの航空委員会は、昭和五十八年以降、大韓航空機事件に関し、かかる事件の再発防止のための安全対策につき検討を続け、国際民間航空条約の附属書の見直し及び改正を行ってきたところである。最終報告書についても、ICAO理事会において、最終報告書により新たに明らかになった事実を踏まえ、国際民間航空条約の附属書の見直しを続けるよう求められているところであるが、最終報告書自体の検討は行っていないと承知している。

三の13及び14について

昭和五十八年九月一日にソ連機が大韓航空機を撃墜した事件については、この事件の異常性と重大性にかんがみ、真相究明のため、交信記録のテープを内閣総理大臣の決裁を経て米国に提供したが、具体的な提供方法等については、事柄の性格上、答弁することを差し控えたい。

なお、御指摘の「『日本の情報機関』が作成した報告書」については承知していない。

別表一

氏名	退職年月	退職時の職名	退職後に就職した銀行名	現職名	役員就任年月
源氏田重義	平成二年六月	印刷局長	大和銀行	専務取締役	平成二年六月
藤野公毅	昭和六十二年四月	大臣官房付(国際通貨基金理事)	北海道拓殖銀行	取締役副会長	平成元年六月
行天豊雄	平成元年七月	財務官	東京銀行	取締役会長	平成四年六月
石川光和	平成元年六月	大臣官房付(国際復興開発銀行理事)	東京銀行	専務取締役	平成元年六月
藤田恒郎	昭和六十三年六月	証券局長	北海道銀行	取締役頭取	平成二年六月
岩崎優	平成四年七月	北陸財務局長	青森銀行	常務取締役	平成七年六月
永井良孝	昭和五十九年六月	銀行局総務課金融調査官	みちのく銀行	取締役副頭取	昭和六十一年六月
谷川英夫	平成二年六月	関東財務局長	岩手銀行	専務取締役	平成五年六月
石井富士夫	昭和四十三年四月	東海財務局理財部長	岩手銀行	取締役相談役	昭和四十三年四月
十枝壯伍	昭和六十二年七月	大臣官房審議官	群馬銀行	専務取締役	平成四年六月
柿沼幸一郎	昭和四十五年三月	公正取引委員会事務局長	足利銀行	非常勤監査役	昭和五十四年六月
石川周	昭和六十年七月	国土事務次官	常陽銀行	取締役会長	昭和六十一年六月
青鹿明司	昭和四十六年八月	内閣官房内閣審議室長	常陽銀行	取締役相談役	昭和四十六年十一月
山田選	昭和六十年十一月	関東財務局長	武蔵野銀行	取締役頭取	昭和六十三年六月
富高德厚	平成二年七月	長 関東財務局理財部金融第四課長	武蔵野銀行	取締役	平成六年六月
佐藤浩	昭和六十三年五月	大臣官房審議官	千葉銀行	専務取締役	昭和六十三年六月
中上樹	平成四年六月	銀行局検査部上席金融検査官	千葉興業銀行	常務取締役	平成五年六月

橋口	岸田俊輔	日石昌志	山根長	太田幸維	田中史	亀井敬之	中込達雄	松村高嘉	谷口米生	藤仲貞一	松岡宏	出口博昭	是永勇	成田靖	田中寿	小林春男	平澤貞昭	田中敬	中島潔
收	昭和三十二年六月	平成五年三月	昭和六十三年七月	平成元年六月	昭和六十三年八月	昭和六十二年六月	昭和四十五年五月	平成五年五月	平成二年六月	昭和六十一年六月	昭和五十六年七月	昭和六十二年五月	平成五年七月	昭和六十一年六月	平成四年七月	昭和三十二年四月	平成二年六月	昭和五十六年六月	昭和六十年七月
国土事務次官	証券局長	大臣官房金融検査部管理課上席金融証券検査官	中国財務局理財部主計第一課長	税務大学校長	大臣官房審議官	造幣局長	関東財務局長	近畿財務局総務部次長	大臣官房審議官	沖繩開発事務次官	関東信越国税不服審判所長	北陸財務局長	東北財務局総務部長	関東財務局管財第一部長	造幣局長	銀行局検査部金融検査官	大蔵事務次官	大蔵事務次官	北海道財務局長
廣島銀行	廣島銀行	中国銀行	山陰合同銀行	紀陽銀行	池田銀行	泉州銀行	泉州銀行	大阪銀行	大阪銀行	大阪銀行	京都銀行	百五銀行	三重銀行	十六銀行	北陸銀行	八十二銀行	横浜銀行	横浜銀行	東京都民銀行
取締役相談役	取締役会長	取締役	取締役	専務取締役	専務取締役	取締役頭取	取締役会長	取締役	取締役頭取	取締役会長	専務取締役	専務取締役	専務取締役	専務取締役	常務取締役	取締役相談役	取締役頭取	取締役会長	専務取締役
昭和三十九年六月	平成二年六月	平成五年六月	平成三年六月	平成四年六月	平成四年六月	平成元年六月	昭和四十七年五月	平成五年六月	平成六年六月	平成六年六月	昭和六十一年六月	昭和六十二年六月	平成六年六月	昭和六十三年六月	平成五年六月	昭和三十二年五月	平成六年六月	平成二年六月	昭和六十三年六月

氏名	退職年月	退職時の職名	退職後に就職した銀行名	現職名	役員就任年月
吉村眞一	昭和四十年十一月	関東財務局長	四国銀行	取締役会長	昭和四十三年五月
岡本吉司	平成二年六月	国税庁次長	福岡銀行	常務取締役	平成六年六月
濱津稔	昭和六十三年三月	銀行局保険部保険第一課課長補佐	筑邦銀行	常務取締役	昭和六十三年六月
田中稔	昭和四十九年六月	会計検査院第四局長	佐賀銀行	取締役会長	昭和五十三年六月
松尾靖彦	昭和六十三年六月	大臣官房審議官	佐賀銀行	専務取締役	平成四年六月
野崎元治	昭和五十七年八月	大臣官房付(アジア開発銀行理事)	十八銀行	取締役頭取	平成元年六月
中島富雄	平成四年六月	国税不服審判所次長	親和銀行	専務取締役	平成七年六月
宮崎誠夫	昭和六十三年七月	福岡財務支局長崎財務事務所長	親和銀行	取締役	平成三年六月
千原夏樹	平成五年七月	四国財務局松山財務事務所長	親和銀行	取締役	平成七年六月
後藤達太	昭和五十二年六月	銀行局長	西日本銀行	取締役会長	昭和五十九年六月
新藤恒男	昭和六十三年五月	造幣局長	西日本銀行	取締役頭取	平成四年六月
村本久夫	昭和六十二年六月	関東財務局長	中央信託銀行	取締役会長	平成二年六月
立川宗正	昭和四十七年八月	大臣官房参事官兼大臣官房審議官	日本信託銀行	非常勤監査役	昭和五十七年六月
高木文雄	昭和五十年七月	大蔵事務次官	日本興業銀行	非常勤監査役	昭和五十六年六月
戸塚岩夫	昭和五十三年六月	関税局長	日本長期信用銀行	非常勤監査役	平成四年六月
窪田弘	昭和六十二年十二月	国税庁長官	日本債券信用銀行	取締役頭取	平成五年六月
廣瀬勝	昭和五十八年八月	大臣官房審議官	日本債券信用銀行	取締役副頭取	昭和五十九年六月
菊地豊彦	平成三年七月	銀行局検査部上席金融検査官	北洋銀行	取締役	平成六年六月

柴田芳恭	小市廣央	岩本浩	吉居時哉	平井迪郎	関口尚哉	小川昭一	阿部一治	増田熙男	前田文雄	蓮佛宗宏	鈴木邦一	湯野川仁	高橋公男	福田高三	井上拓雄	大谷邦夫	高木幸雄	矢野功
昭和六十三年七月	昭和四十九年七月	平成二年五月	昭和六十三年六月	昭和五十一年五月	昭和五十七年六月	昭和六十二年六月	昭和四十五年七月	平成二年六月	昭和四十八年六月	昭和五十六年五月	昭和四十六年九月	平成二年三月	平成三年七月	昭和五十六年一月	平成五年七月	昭和四十九年六月	昭和六十年六月	平成四年六月
銀行局検査部上席金融検査官	銀行局中小金融課課長補佐	銀行局検査部上席金融検査官	国土事務次官	行政管理事務次官	大臣官房審議官	銀行局検査部上席金融検査官	東北財務局山形財務部理財課長	大臣官房審議官	税務大学校長	北海道財務局総務部長	大阪税関長	福岡財務支局理財部次長	大臣官房付(会計検査院事務総長官房総務審議官)	銀行局総務課貯蓄奨励官付課長補佐	財政金融研究所次長	日本銀行政策委員会大蔵省代表委員	四国財務局長	北海道財務局理財部次長
東京相和銀行	東日本銀行	東日本銀行	東日本銀行	東日本銀行	太平洋銀行	栃木銀行	栃木銀行	東和銀行	東和銀行	大東銀行	大東銀行	福島銀行	福島銀行	徳陽シティ銀行	徳陽シティ銀行	徳陽シティ銀行	札幌銀行	北洋銀行
常勤監査役	非常勤監査役	常務取締役	取締役頭取	取締役会長	取締役会長	取締役	取締役頭取	取締役頭取	取締役会長	取締役頭取	取締役会長	常務取締役	取締役社長	常勤監査役	専務取締役	取締役社長	常勤監査役	取締役
平成五年六月	平成六年六月	平成二年六月	平成三年六月	昭和五十五年十二月	平成元年六月	平成元年六月	昭和四十八年十一月	平成五年六月	昭和五十三年六月	昭和五十六年六月	昭和四十六年十一月	平成二年六月	平成六年六月	昭和五十八年六月	平成七年六月	平成二年六月	昭和六十年六月	平成六年六月

氏名	退職年月	退職時の職名	退職後に就職した銀行名	現職名	役員就任年月
河原井東海男	平成六年七月	大臣官房金融検査部管理課上 席金融証券検査官	東京相和銀行	取締役	平成七年六月
中西幸之助	昭和五十三年七月	東京国税局調査第二部次長	東京相和銀行	非常勤監査役	平成六年六月
木原光雄	昭和五十八年三月	東海財務局理財部次長	新潟中央銀行	常勤監査役	昭和五十九年六月
中原正雄	昭和六十二年七月	福岡財務支局財務主幹	愛知銀行	常勤監査役	平成元年六月
山本哲夫	昭和六十年七月	大臣官房審議官	名古屋銀行	専務取締役	昭和六十三年六月
長谷川洸一	昭和六十一年六月	北海道財務局長	東京銀行	専務取締役	昭和六十二年六月
北田栄作	昭和五十三年六月	造幣局長	第三銀行	取締役頭取	昭和五十八年六月
平田文夫	平成四年七月	関東財務局管財第二部長	第三銀行	取締役	平成六年七月
工藤振作	昭和五十一年六月	大臣官房審議官	福徳銀行	取締役会長	平成五年六月
向井洋行	平成五年六月	大臣官房金融検査部管理課上 席金融証券検査官	福徳銀行	常務取締役	平成六年六月
上垣貴美	昭和五十五年五月	銀行局総務課貯蓄奨励官付課 長補佐	関西銀行	常勤監査役	昭和五十七年六月
新居健	平成五年七月	中国財務局総務部長	阪和銀行	取締役	平成七年六月
岡田直	昭和五十八年七月	中国財務局総務部長	阪和銀行	常勤監査役	平成四年六月
吉田正輝	昭和六十一年六月	銀行局検査部管理課金融検査 官室長	兵庫銀行	取締役頭取	平成五年六月
大坪邦夫	昭和六十二年二月	銀行局検査部管理課金融検査 官室長	兵庫銀行	専務取締役	平成五年六月
長谷川欣司	昭和六十二年五月	東海財務局名古屋証券取引所 監理官	阪神銀行	常務取締役	昭和六十二年六月
吉田忠明	昭和六十二年六月	東京国税局長	トマト銀行	取締役社長	平成三年六月

岡本捷一	平成四年七月	四国財務局総務部長	せとうち銀行	取締役	平成五年六月
大石恵三	平成三年七月	中国財務局管財部長	広島総合銀行	取締役	平成六年六月
渡辺勲	昭和六十二年五月	東海財務局岐阜財務事務所長	徳島銀行	取締役	昭和六十二年六月
辻原一人	平成六年五月	福岡財務支局証券取引等監視官	香川銀行	常勤監査役	平成六年六月
石崎 馨	昭和六十三年七月	四国財務局財務局考査官	愛媛銀行	常勤監査役	平成六年六月
姫野滋雄	平成七年六月	四国財務局理財部次長	福岡中央銀行	取締役	平成七年六月
渡部祐資	昭和六十一年九月	大臣官房付(内閣官房内閣審議官)	九州銀行	取締役頭取	平成三年六月
松永達生	平成二年五月	福岡財務支局理財部次長	九州銀行	常務取締役	平成二年六月
加登住 道	昭和六十年四月	大臣官房付(国土庁長官官房審議官)	熊本ファミリー銀行	取締役副頭取	昭和六十二年六月
竹原正一	平成三年六月	九州財務局大分財務事務所長	熊本ファミリー銀行	取締役	平成六年六月
江崎紀元	平成二年七月	熊本国税局徴収部長	熊本ファミリー銀行	非常勤監査役	平成六年六月
益田隆夫	平成二年七月	九州財務局管財部長	豊和銀行	取締役	平成五年六月
内田丞司朗	昭和六十三年六月	九州財務局大分財務事務所長	宮崎太陽銀行	常務取締役	平成二年六月
坂元敏一	平成三年五月	九州財務局理財部次長	南日本銀行	取締役	平成六年六月
三輪 力	昭和四十五年一月	東北財務局長	南日本銀行	非常勤監査役	平成三年六月

別表二

氏名	退職年月	退職時の職名	退職後に就職した銀行名	現職名	役員就任年月
梶井健一	昭和四十五年四月	検査局長	東海銀行	非常勤監査役	平成四年六月
大熊義之	平成二年二月	福島支店長	北海道拓殖銀行	常務取締役	平成二年六月
寺本清	平成六年六月	検査局長	東京銀行	常務取締役	平成六年六月
福田勇人	平成元年十二月	検査役	青森銀行	常務取締役	平成五年六月
三上孝	昭和六十年三月	検査局調査役	みちのく銀行	監査役	昭和六十三年六月
勝股康行	昭和六十二年四月	文書局長	七十七銀行	取締役副頭取	昭和六十二年六月
樽川満	昭和六十三年六月	電算情報局次長	東邦銀行	取締役副頭取	昭和六十三年六月
内池佐太郎	昭和三十八年十月	検査役兼検査局調査課長	東邦銀行	取締役相談役	昭和三十八年十月
土金琢治	昭和六十年六月	検査局長	群馬銀行	取締役頭取	昭和六十年六月
河合徹	昭和六十二年六月	国債局長	常陽銀行	専務取締役	昭和六十二年六月
亀井謙二	昭和六十年五月	監事	関東銀行	取締役頭取	昭和六十年六月
船岡正道	平成七年五月	監事	関東銀行	取締役副頭取	平成七年六月
渡邊幸男	昭和四十八年十一月	統計局長	関東銀行	取締役相談役	昭和四十八年十一月
樋爪龍太郎	平成四年六月	業務局長	武蔵野銀行	専務取締役	平成四年六月
玉置孝	昭和六十一年十二月	理事	千葉銀行	取締役頭取	昭和六十一年六月
緒方太郎	昭和五十年四月	理事	千葉銀行	取締役相談役	昭和五十年五月
南波駿太郎	平成七年五月	情報サービス局参事広報課長	千葉興業銀行	取締役	平成七年六月
大木巍晃	平成四年六月	広島支店長	東京都民銀行	常務取締役	平成四年六月

田添大三郎	昭和五十二年六月	静岡岡支店	支店長	横濱銀行	監査役	平成元年六月
長谷川富雄	平成七年四月	調査	役員	北越銀行	取締役員	平成七年六月
朝倉孝吉	昭和三十二年九月	計局調査	役員	八十二銀行	非常勤監査役	平成六年六月
高柳卓三	平成四年五月	沢支店	長	富山銀行	取締役員	平成四年六月
佐藤邦樹	平成五年六月	調査	役員	大垣共立銀行	取締役員	平成五年六月
本屋貞一	昭和三十八年六月	調査	役員	十六銀行	専務取締役	昭和三十八年六月
廣野寛	昭和三十九年十月	大阪支	店	滋賀銀行	取締役員	昭和三十九年十月
高田紘一	平成六年十一月	監	事	滋賀銀行	取締役員	平成七年六月
熊田泰彦	昭和三十二年十二月	下関支店	長	京都銀行	常務取締役	昭和三十二年六月
若命道生	昭和三十二年五月	札幌支店	長	大阪銀行	専務取締役	昭和三十二年六月
畑清治郎	昭和三十五年十二月	小樽支店	長	泉州銀行	非常勤監査役	昭和三十五年十二月
小川昭一	平成七年六月	検査	役員	池田銀行	取締役員	平成七年六月
石原正之	平成七年六月	検査	役員	紀陽銀行	常務取締役	平成七年六月
丸磐根	昭和三十三年六月	券局	長	山陰合同銀行	取締役員	昭和三十三年六月
深野和夫	昭和三十六年五月	監	事	山陰合同銀行	取締役員	昭和三十六年六月
仁田一也	昭和三十七年二月	外務局	局長	廣島銀行	非常勤監査役	平成六年六月
山下直家	平成六年六月	業務局	局長	阿波銀行	取締役員	平成六年六月
梶本孝司	平成四年一月	検査	役員	阿波銀行	取締役員	平成五年六月
佃亮二	平成元年六月	理	事	福岡銀行	取締役員	平成元年六月
新堀繁	平成五年四月	考	役	親和銀行	取締役員	平成五年六月
國近英也	昭和三十六年六月	副	役	肥後銀行	常務取締役	昭和三十六年六月

氏名	退職年月	退職時の職名	退職後に就職した銀行名	現職名	役員就任年月
安藤昭三	昭和五十六年六月	文書局長	大分銀行	取締役頭取	昭和五十六年六月
飛松健二	昭和五十九年二月	検査局長	宮崎銀行	取締役頭取	昭和五十九年六月
大野芳雄	昭和六十三年三月	検査役	鹿児島銀行	取締役頭取	昭和六十三年六月
井上宣孝	平成六年六月	仙台支店長	西日本銀行	常務取締役	平成六年六月
石塚正	昭和六十年一月	外国局国際収支課長	三菱信託銀行	取締役	平成三年六月
中島洋	平成三年七月	下関支店長	安田信託銀行	取締役	平成七年六月
村上稱美	平成元年六月	金沢支店長	中央信託銀行	専務取締役	平成元年六月
深井道雄	平成三年四月	理事	日本長期信用銀行	非常勤監査役	平成七年六月
戸田善明	昭和六十年一月	発券局長	日本債券信用銀行	取締役副会長	昭和六十年六月
武井正直	昭和五十三年六月	検査局次長兼検査役	北洋銀行	取締役頭取	昭和五十三年六月
高向巖	平成五年六月	情報サービス局長	北洋銀行	取締役副頭取	平成五年六月
市川喜紀	昭和六十一年八月	検査役	北日本銀行	常務取締役	昭和六十二年六月
幸塚義宗	平成六年六月	検査役	徳陽シティ銀行	常務取締役	平成六年六月
早乙女正巳	昭和六十三年六月	検査役	東和銀行	常務取締役	昭和六十三年六月
今田健一	平成元年六月	検査役	太平洋銀行	取締役副頭取	平成四年六月
橋田知明	平成二年六月	副検査役	東日本銀行	取締役	平成二年六月
栗原幸雄	平成四年四月	発券局鑑査第一課長	新潟中央銀行	取締役	平成七年六月
有吉慶三	昭和五十六年五月	審議役	岐阜中央銀行	取締役頭取	平成四年六月
梅田尚弘	平成四年五月	検査役	岐阜銀行	常務取締役	平成四年六月
高畠敏夫	平成元年五月	検査役	愛知銀行	常務取締役	平成元年六月

奥山龍一	村上信	藤居祥三	安田一郎	草野征夫	渡部善治	大浦克彦	高木益男	篠原康次郎	岡咲龍昌	井上雄介	橋本誠二	池満淵	植木哲哉	木村繁弘	福山信之
平成五年五月	昭和六十一年三月	平成五年六月	平成七年五月	平成五年四月	平成七年六月	平成二年十二月	昭和六十二年四月	昭和四十四年十月	平成二年三月	昭和六十年三月	昭和六十一年六月	昭和六十三年十二月	昭和六十二年五月	昭和六十三年四月	平成三年四月
考査	貯蓄推進局次長	考査	考査	考査	水戸事務所	審議	水戸事務所	考査	考査	考査局副調査	考査局調査	考査	考査	考査	国際局投資課長
役	役	役	役	役	長	長	長	長	役	役	役	役	役	長	長
名古屋銀行	東京銀行	第三銀行	近畿銀行	福徳銀行	阪和銀行	兵庫銀行	阪神銀行	広島総合銀行	広島総合銀行	福岡シティ銀行	福岡中央銀行	熊本ファミリー銀行	豊和銀行	宮崎太陽銀行	南日本銀行
取締役	常務取締役	取締役	取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	常務取締役	専務取締役	監査	常務取締役	常務取締役	常務取締役	常務取締役
平成五年六月	平成四年六月	平成六年六月	平成七年六月	平成五年六月	平成七年六月	平成五年六月	昭和六十二年六月	昭和四十四年十月	平成二年六月	昭和六十一年六月	昭和六十一年六月	平成元年六月	昭和六十二年六月	昭和六十三年六月	平成三年六月

別表 3

ICAOの主要委員会の長 (昭和58年12月31日現在)

主要委員会	委員会の長
航空委員会	F. CARCANO (カルサーニョ)
航空運送委員会	M. TIRADO (ティラド)
共同維持委員会	E. STOHR (ストール)
財政委員会	G. BIRCH (バーチ)
不法妨害委員会	K. EL-HUSSAINY (エル・フサイニー)
エドワード・ワーナー賞委員会	A. KOTAITE (コタイテ)

ICAO事務局の課長以上の幹部職員の職名及び氏名

(昭和58年12月31日現在)

職名	氏名
事務局長	Y. LAMBERT (ランベール)
渉外室長	G. GAMACCHIO (ガマッチオ)
管理サービス室長	R. J. HISCOCK (ヒスコック)
システム開発課長	空席

職 名	氏 名
内部監査課長	空席
情報システム課長	空席
総会・理事会事務局長	空席
広報室長	E. SOCHOR (ソチョー)
財務部長	I. C. BOGG (ボック)
通常計画経理課長	空席
技術援助経理課長	G. A. DUNCAN (ダンカン)
予算管理課長	空席
地域問題室長	F. W. THESEN (テーセン)
アフリカ地域事務所長	E. R. K. DWEMOH (ドウェモー)
アジア・太平洋地域事務所長	M. Y. WAZIRZADA (ワジルザダ)
東アフリカ地域事務所長	Z. M. BALIDDAWA (バリッダワ)
欧州地域事務所長	D. BARTKOWSKI (バートコウスキー)
中東・東アフリカ地域事務所長	空席

職 名	氏 名
北米・カリブ地域事務所長	空席
南米地域事務所長	R. H. THERAN (テラン)
航空技術局長	D. W. FREER (フリーア)
航空部長	R. B. FERRIS (フェリス)
運航・耐空性課長	K. W. SHARER (シェアラー)
航空情報・航空図課長	R. H. SLADE (スレイド)
航空医学課長	S. FINKELSTEIN (フィンケルシュタイン)
航空従事者免許・訓練課長	I. E. SUREN (スーレン)
事故調査・防止課長	O. FRITSCH (フリツチュ)
地上部長	空席
空港・航空路・地上支援課長	K. K. WILDE (ウィルド)
通信課長	J. H. LEGERE (レジェール)
気象課長	M. E. NANCOO (ナンクー)
航空規則・航空交通業務・捜索 救難課長	B. GAUSTAD (ゴースタッド)

職 名	氏 名
航空保安課長	J. MARRETT (マレット)
航空運送局長	R. A. BICKLEY (ビッケレー)
経済・統計部長	B. J. ELLE (エル)
航空運送研究課長	空席
経済課長	R. HEITMEYER (ヘイトメイヤー)
航空運賃課長	C. B. LYLE (ライル)
統計課長	D. C. SINGH (シン)
簡易化・共同資金調達部長	空席
簡易化課長	H. A. SEIDELMANN (サイデルマン)
共同資金調達課長	N. S. DETIERE (デティエール)
法律局長	B. S. GIDWANI (ギドワニ)
技術協力局長	M. J. CHALLONS (シャロン)
計画予算室長	C. Y. CHEONG (チョン)
フィールド業務部長	H. F. DANIEL (ダニエル)

職 名	氏 名
フィールド業務課長 (欧州・中東)	G. OTRAKJI (オトラクジ)
フィールド業務課長(アフリカ)	E. S. OMEK (オメック)
フィールド業務課長(アメリカ)	J. M. GABRIELLI (ガブリエリ)
フィールド業務課長 (アジア・太平洋)	A. C. J. EVERARD (エヴェラルド)
技術支援課長	M. HOOD (フード)
フィールド・サービス部長	空席
フィールド人事課長	M. H. FOLEY (フォーリー)
フィールド調達課長	F. G. BREMER (ブレマー)
フェロシップ課長	L. MAMMO (マンモ)
総務局長	空席
人事部長	空席
職員行政課長	S. E. JAYASEKERA (ジャヤセケラ)
任用・配置課長	R. DOUESNARD (ドゥーズナード)
言語部長	B. T. RUTGERS (ラトガース)

職 名	氏 名
通訳・用語・参照課長	P. J. BROOMFIELD (ブルームフィールド)
英語課長	R. BIDMADE (ビドメイド)
フランス語課長	J-P. QUIJANO (キジャノ)
スペイン語課長	A. COLL (コル)
ロシア語課長	Y. A. KOMOV (コモフ)
アラビア語課長	S. M. MOSTAFA (モスタファ)
図書室長	空席
行政サービス部長	C. VAN DIEST (ヴァン ディースト)
会議・一般サービス課長	F. NOVOTNY (ノヴォトニー)
出版課長	B. CALLAGHAN (キャラハン)
登録・配布・文書課長	T. A. B. HORVATH (ホーヴァット)

別表 4

I C A Oの主要委員会の長 (平成5年12月31日現在)

主要委員会	委員会の長
航空委員会	M. W. WILKES (ウィルクス)
航空運送委員会	R. GUPTA (グプタ)
共同維持委員会	A. KUNDYCKI (クンディッツキ)
財政委員会	L. MOLLEL (モレル)
人事委員会	M. MUKAI (ムカイ)
不法妨害委員会	D. M. NEWMAN (ニューマン)
技術協力委員会	X. FELS (フェルス)
エドワード・ワーナー賞委員会	A. KOTAITE (コタイテ)

I C A O事務局の課長以上の幹部職員の職名及び氏名

(平成5年12月31日現在)

職名	氏名
事務局長	P. ROCHAT (ロシャ)
渉外室長	E. W. FALLER (ファラー)

職 名	氏 名
内部監査室長	空席
評価室長	空席
総会・理事会事務局長	空席
広報室長	H. G. ARCHER (アーチャー)
財務部長	O. R. TAYAR (タヤール)
経理課長	M. POTASH (ポタシュ)
財務サービス課長	J. P. MAGUIRE (マッガイヤー)
地域問題室長	A. H. MERABET (メラベット)
西・中部アフリカ地域事務所長	A. CHEIFFOU (チェイフ)
欧州・北大西洋地域事務所長	C. H. EIGL (エイグル)
アジア・太平洋地域事務所長	L. B. SHAH (シャー)
中東地域事務所長	M. ABOUCHACRA (アブチャクラ)
北米・中米・カリブ地域事務所長	E. PEREZ CASTRO (ペレス カストロ)
南米地域事務所長	P. I. HEGEDUS (ヘヘドス)

職 名	氏 名
東・南部アフリカ地域事務所長	Z. M. BALIDDAWA (バリッダワ)
航空技術局長	W. R. FROMME (フロム)
航空技術局次長	M. KRULL (クリュル)
運航・耐空性課長	M. CADIEUX (カディウ)
航空情報・航空図課長	A. PAYLOVIC (ペイロヴィッチ)
航空医学課長	空席
航空従事者免許・訓練課長	P. LAMY (ラミー)
事故調査・防止課長	S. J. CORRIE (コリー)
空港・航空路・地上支援課長	C. DEVA SENAPATHY (デヴァセナパシー)
通信課長	J. D. CHAGAS (チャガス)
気象課長	S. CERNAVA (セルナヴァ)
航空規則・航空交通業務・捜索 救難課長	M. C. F. HEIJL (ハイル)
航空保安部長	R. BENJAMIN (ベンジャミン)
保安基準課長	R. G. SUTHERLAND (サザーランド)

職 名	氏 名
保安実施・援助課長	M. L. BHANOT (バーノット)
航空運送局長	V. D. ZUBKOV (ズブコフ)
経済・統計部長	C. B. LYLE (ライル)
経済政策課長	J. D. GUNTHER (ギュンター)
統計課長	D. C. SINGH (シン)
予測・経済計画課長	U. K. WICKRAMA (ウィックラマ)
経済分析課長	A. A. COSTAGUTA (コスタグタ)
共同資金調達・施設管理部長	R. HEITMEYER (ヘイトメイヤー)
簡易化課長	P. C. SHAW (ショー)
共同資金調達課長	O. RECASENS (レカセンス)
空港・航路施設管理課長	G. FINNSSON (フィンソン)
法律局長	M. J. POURCELET (プースレ)
技術協力局長	A. R. EL HICHERI (エル ヒチェリ)
管理支援室長	空席

職 名	氏 名
計画予算室長	B. O. ASANTE (アサンテ)
フィールド業務部長	空席
フィールド業務課長 (欧州・中東)	O. M. SHAABAN (シャーバン)
フィールド業務課長(アフリカ)	Y. DIALLO (ディアロ)
フィールド業務課長(アメリカ)	A. SANCHEZ- GUTIERREZ (サンチェス グティエレス)
フィールド業務課長 (アジア・太平洋)	S. P. MATHUR (マスール)
プロジェクト開発課長	空席
フィールド人事課長	E. A. ANTONOV (アントノフ)
調達課長	A. SCHWATSCHKO (シュヴァチュコ)
総務局長	V. PATTANAYAK (パッタナヤク)
人事部長	D. J. GOOSSEN (ゲーッセン)
組織・研究課長	W. R. WITHEE (ウィジー)
職員サービス課長	J. J. M. OCAMPO (オカンポ)
任用・配置課長	J. E. M. MWASE (ムワセ)

職 名	氏 名
言語・出版部長	Y. N. BELIAEV (ベリアエフ)
用語・参照・文書課長	L. BOISVERT (ボワヴェール)
通訳課長	H. S. MELERAS (メレラス)
フランス語課長	G. QUEDRUE (ケドリュ)
スペイン語課長	H. O. SCARONE (スカローネ)
ロシア語課長	V. A. GAPAKOV (ガパコフ)
アラビア語課長	S. M. MOSTAFA (モスタファ)
英語・出版課長	B. CALLAGHAN (キャラハン)
会議・事務所サービス課長	M. BLANCH (ブランチ)
登録・配布・文書課長	T. A. B. HORVATH (ホーヴァット)
OA課長	J. NORTHCUT (ノースカット)

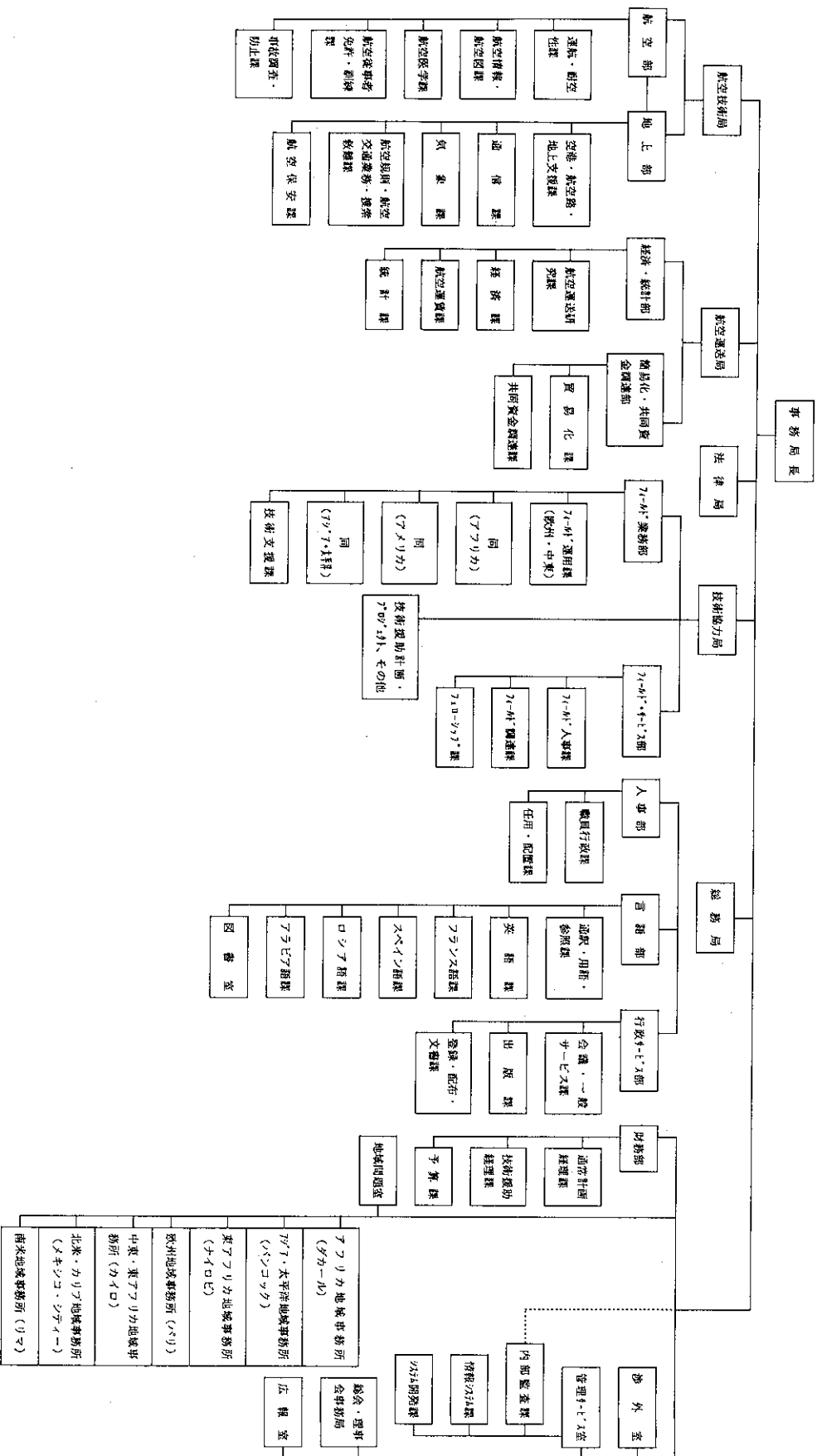
別表 5

調査団の構成員の氏名、国籍及び略歴

	氏 名	国 籍	略 歴
団長	C. FROSTELL (フロステル)	フィンランド	I C A O事務局航空技術局 事故調査課技術専門官 前回昭和58年の調査団員 昭和55年から現職
団員	R. T. SLATTER (スラター)	連合王国	I C A O事務局航空技術局 運航・耐空性課技術専門官 前回昭和58年の調査団員 昭和58年から現職 パイロット出身
同上	M. C. F. HEIJL (ハイル)	オランダ	I C A O事務局航空技術局 航空規則・航空交通業務・ 捜索救難課長 前回昭和58年の調査団員 平成3年から現職 航空管制官出身
同上	J. V. AUGUSTIN (オーガスティン)	セント・ルシ ア	I C A O事務局法律局法律 担当官 平成元年から現職
I C A O事務局 により短期契約 で雇用された者	B. GAUSTAD (ゴースタッド)	ノールウェー	前 I C A O事務局航空技術 局航空規則・航空交通業 務・捜索救難課長
同上	F. A. L. OLIVEIRA (オリヴェイラ)	ポルトガル	前 I C A O事務局 航空技術局気象課長代理
同上	R. CHIPPINDALE (チップペンデール)	ニュー・ジ ーランド	コンサルタント
同上	B. CAIGER (カイゲル)	カナダ	フライト・レコーダー専門 家

別図1

国際民間航空機関 (ICAO) 事務局組織図
(1983年12月31日現在)



別図 2

国際民間航空機関 (ICAO) 事務局組織図
(1994年1月1日現在)

